

1. はじめに

平成 23 年 9 月に発生した紀伊半島大水害では、総降雨量が広い範囲で 1,000mm を超え、3,000 箇所を超える斜面崩壊が発生し、崩壊土砂量は約 1 億立方メートルにも及んだ。奈良県、和歌山県を中心に深層崩壊に伴う河道閉塞や、同時多発的に発生した土石流など大規模な土砂災害が発生し、甚大な被害が生じた。

今後も起こりうる大規模土砂災害に対応するためには、事前の調査や対応技術の研究及び技術開発が喫緊の課題であったことから、平成 26 年 4 月には近畿地方整備局に大規模土砂災害対策技術センターが設置された。大規模土砂災害対策技術センターは、近畿地方整備局と近畿技術事務所、紀伊山系砂防事務所および国土技術政策総合研究所の職員で構成されており、平成 29 年度からは、国土技術政策総合研究所の主任研究官が、和歌山県那智勝浦町の和歌山県土砂災害啓発センター内にある大規模土砂災害対策技術センターに常駐し、活動を行っている。

本資料は、大規模土砂災害対策技術センターが実施してきた調査研究活動や、地域に根差した活動など、大規模土砂災害対策技術センター設立から 10 年間の取り組みを中心にとりまとめたものである。